

石川県中小企業共済協同組合

2020年

DISCLOSURE

令和元年度事業概況等の報告

石川県中小企業共済協同組合

目 次

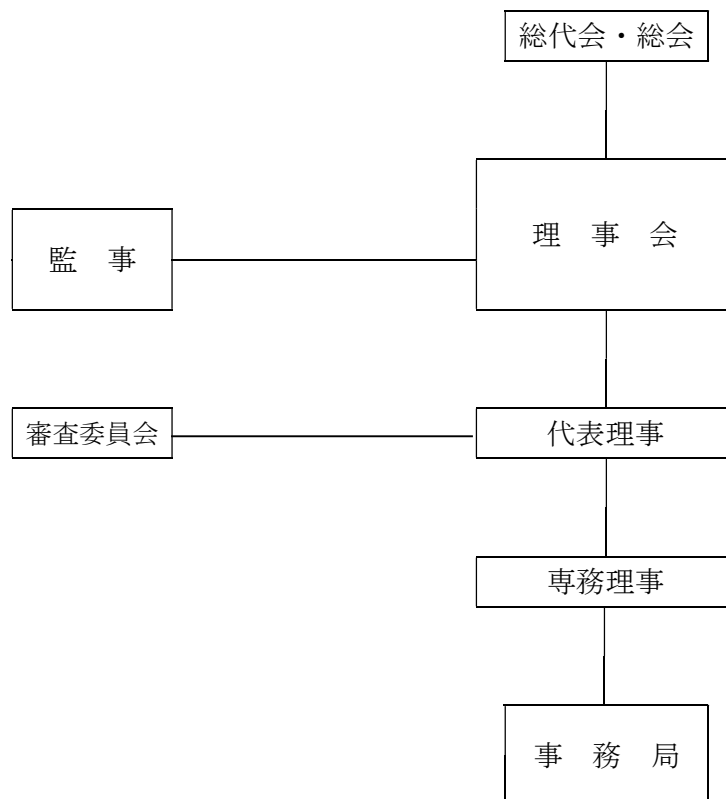
1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称等	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 令和元年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
(5) 組合員以外の者の共済事業の利用の割合	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	6
(1) リスク管理の体制	
(2) コンプライアンス（法令等遵守）の体制	
(3) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制	
(4) 勧誘方針	
4. その他の取り組み	7
5. 各現況表	8
6. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処理	
7. 資産運用諸表	18
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	
(7) 有価証券明細	
(8) 有価証券残存期間別内訳	
(9) 業種別保有株式	
(10) 財産運用の時価評価	
(11) 貸付金明細（一般貸付）	
(12) 貸付金明細（国内企業貸付）	
(13) リスク管理債権の状況	
(14) 債務者区分による債権の状況	

8. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細
- (4) 一般管理費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金、共済金および保有契約件数
- (7) 新契約平均共済金額
- (8) 月払・年払契約の新契約平均共済掛金
- (9) 解約失効率
- (10) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

- (1) 組織の名称等 石川県中小企業共済協同組合
- (2) 事務所の所在地
〒920-8203 石川県金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館3階
- (3) 組合員数（令和2年3月31日現在） 2,881名
- (4) 組織機構図（令和2年3月31日現在）



(5) 役員（令和2年3月31日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理 事 長	田上 好道	監 事	山崎 正
副理事長	沢田 隆	監 事	澤井伸一郎
副理事長	長基 健司	監 事	土屋 直三
専務理事	尾崎 良一		
理 事	小野島政孝		
理 事	山本 外勝		
理 事	市村昭代史		
理 事	村田 正志		
理 事	高木 作之		
理 事	普赤 清幸		
理 事	中村 明		
理 事	木野 昇		
理 事	北野ゆかり		

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づいて、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ①組合員のためにする火災共済事業
- ②組合員のためにする①以外の共済事業
- ③組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- ④組合員のための調査及び研究
- ⑤組合員の福利厚生に関する事業
- ⑥上記①～⑤の事業に附帯する事業

(2) 令和元年度における事業の概況

- ①火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

平成27年4月から取扱いを開始した火災共済事業の加入実績は、ありませんでした。

②その他共済事業

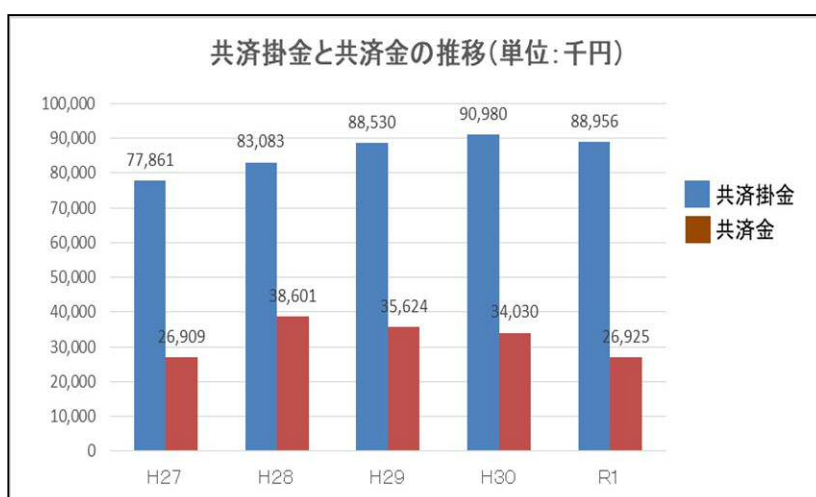
当年度における火災共済事業以外の共済事業は、共済掛金が 89,511 千円、共済金が 26,925 千円であり、損害率は 30.1%となりました。

なお、種類別の概況は以下のとおりです。

ア. 傷害共済事業

令和元年度末における傷害共済は、被共済者数がⅠ型 1,837 名、Ⅱ型 2,436 名、Ⅲ型 133 名、Ⅳ型 106 名、ファミリー型 273 名の合計 4,785 名となりました。

収入共済掛金は 8,896 万円、支払共済金 2,693 万円で、損害率は 30.3%となりました。



イ. 自動車事故費用共済事業

令和元年度末における自動車事故費用共済は、被共済車数が74台となりました。
収入共済掛金は555千円、支払共済金は0円でした。



(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経常収益	99,875,290	117,394,336	118,469,788	121,420,995	121,205,723
経常利益	4,195,602	213,297	△203,671	9,685,186	15,171,159
当期純利益	2,763,002	△395,803	△814,671	6,438,086	8,573,259
出資金	12,269,000	12,365,000	12,561,000	12,579,000	12,536,000
出資口数(口)	12,269	12,365	12,561	12,579	12,536
純資産額	63,471,311	62,901,508	62,202,837	68,618,923	76,789,182
総資産額	149,782,543	157,400,975	161,190,987	169,867,641	183,971,153
責任準備金残高	66,568,208	69,156,178	72,190,875	74,547,000	82,769,315
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	1790.3	1693.6	1622.4	1676.8	1844.9
剰余金の 配当の金 額	出資配当金	0	0	0	0
	利用分量配当 金	0	0	0	0
職員数(人)	0	0	0	0	0
正味収入共済掛金	72,777,114	90,405,555	85,688,485	87,799,871	86,454,307
組合員以外の者の共済事業 の利用の割合(%)	9.4	9.1	9.0	8.5	8.1

※上記の正味収入共済掛金とは、(共済掛金+再共済収入) - (解約返戻金+再共済料)の計算式から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和元年度の本組合の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は1,844.9%となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度
(A) 支払余力（ソルベンシー・マージン）総額	135,348,923	145,949,182
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	68,618,923	76,789,182
異常危険準備金	66,730,000	69,160,000
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	16,143,241	15,821,925
一般共済リスク (R ₁)	15,622,129	15,283,935
巨大災害リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	0	0
財産運用リスク (R ₄)	2,265,155	2,382,964
経営管理リスク (R ₅)	357,746	353,338
(C) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,676.8	1,844.9

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第165条および第166条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。
表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

(5) 組合員以外の者の共済事業の利用の割合

①員外利用率

平成 30 年度	令和元年度
8.5%	8.1%

員外利用率の算出方法

(単位：円)

区 分	契約者別	契約者が組合員の 共済掛金額 (A)	契約者が左記以外 の者の共済掛金額 (B)	員外利用率(%) (B) ÷ (A)
①傷害共済		82,284,000	6,672,000	8.1%
②自動車事故費用共済		532,500	22,500	4.2%
合計		82,816,500	6,694,500	8.1%

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) リスク管理の体制

本組合は、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

①共済引受リスク

共済引受リスクについては、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。また、全日本火災共済協同組合連合会などに再共済を付すことにより、危険分散措置を図っています。

②資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

(2) コンプライアンス（法令等遵守）の体制

コンプライアンスは、公共性の高い共済事業においては、特に重視すべき事項であり、本組合では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者の皆さまの保護を図るため、全役員等が自己責任原則に基づき、各種法令、定款および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。また、上部組織である全日本火災共済協同組合連合会とも連携を密にし、各種法令に対応し事業を遂行しております。

(3) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制

本組合では、毎年1回以上、組合員と組合員以外の者との利用割合（員外利用率）を算出し、共済事業における員外利用制限を遵守するための措置を図っております。員外利用率が法律に定められた限度を超えるおそれがある場合、または超えた場合には、代理所と共に是正していく適正な管理体制を強化することとしております。

(4) 勧誘方針

本組合では、適正な共済契約の募集態勢を確立するため、法第9条の7の5第2項において準用する保険業法第300条に掲げる行為等を遵守するため、職員会議等を通じて、適正な共済契約の募集を行っております。

4. その他の取り組み

(1) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会は紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結し、自動車事故賠償に関わる紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターおよび公益財団法人日弁連交通事故相談センターとそれぞれ利用契約を締結しております。

当組合では全日本火災共済協同組合連合会の会員として、同連合会との連携体制を構築し、ご利用の皆様からのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるよう組織体制を整備しております。

◎紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会

03-5368-5757

◎自動車事故賠償に関わる紛争について

公益財団法人交通事故紛争処理センター

公益財団法人日弁連交通事故相談センター

◎ご相談・苦情の受付先

- ・石川県中小企業共済協同組合

076-268-7300

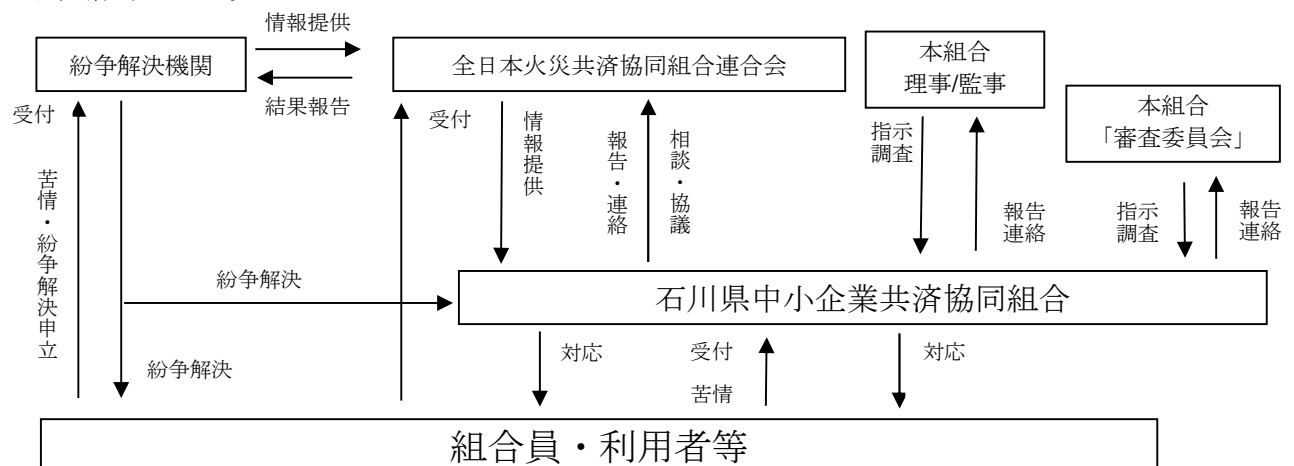
- ・全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

0120-562630

- ・全日本火災共済協同組合連合会 中小企業共済相談受付センター

0120-511077

◎苦情対応の態勢



5. 各現況表

傷害共済 令和元年度加入推進状況表

(単位：人)

取扱団体	H31.4.1 被共済者	年 間					増 減	数	R 2.3.31 被共済者
		新規加入 ①	脱 退 ②	失 効 ③	年齢超過 ④	代理所異動 ⑤			
商 工 会	能 美 市	582	28	△ 35	△ 4	△ 18	△ 1	△ 30	552
	山 中	207	9	△ 16	△ 1	△ 4	0	△ 12	195
	川 北 町	187	17	△ 19	△ 3	△ 2	0	△ 7	180
	美 川	134	14	△ 7	0	△ 1	0	6	140
	鶴 来	418	24	△ 30	△ 1	△ 10	0	△ 17	401
	白 山	126	12	△ 7	△ 1	△ 1	1	4	130
	野々市市	222	3	△ 11	0	0	0	△ 8	214
	かほく市	357	36	△ 43	0	△ 10	0	△ 17	340
	森 本	162	8	△ 15	△ 3	△ 2	0	△ 12	150
	津 幡 町	137	12	△ 3	0	△ 2	△ 3	4	141
	内 灘 町	200	32	△ 17	△ 7	△ 1	0	7	207
	羽 咋 市	267	11	△ 19	△ 2	△ 8	0	△ 18	249
	富 来	139	4	△ 10	△ 5	△ 1	0	△ 12	127
	志 賀 町	114	7	△ 11	△ 3	0	2	△ 5	109
	宝達志水町	307	18	△ 28	△ 3	△ 6	3	△ 16	291
	能 登 鹿 北	287	26	△ 14	0	△ 8	0	4	291
	中能登町	349	24	△ 27	△ 1	△ 5	△ 2	△ 11	338
	門 前 町	141	3	△ 10	0	△ 1	0	△ 8	133
	穴 水 町	203	6	△ 2	△ 1	△ 3	0	0	203
	能 登 町	289	7	△ 13	△ 1	△ 2	0	△ 9	280
	商工会連合会	41	0	△ 2	0	△ 1	0	△ 3	38
小 計	4,869	301	△ 339	△ 36	△ 86	0	△ 160	4,709	
そ の 他	78	1	0	△ 1	△ 2	0	△ 2	76	
合 計	4,947	302	△ 339	△ 37	△ 88	0	△ 162	4,785	

傷害共済Ⅰ型 加入現況表

(令和2年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数	
商	能美市	105	245	工	金沢			
	山中	21	30		小松			
	川北町	14	100		七尾			
	美川	19	48		輪島			
	鶴来	60	120		珠洲			
	白山	18	55		加賀			
	野々市市	49	88		白山	5	12	
	かほく市	59	99		信用金庫	金沢	7	7
	森本	49	81			のと共栄	12	18
	津幡町	32	91			北陸	0	0
内灘町	67	109	鶴来	5		8		
羽咋市	32	79	興能	14		17		
会	富来	50	71	組合				
	志賀町	25	40					
	宝達志水町	36	81	商工会計	895	1,775		
	能登鹿北	63	99	商工会議所計	5	12		
	中能登町	44	81	信用金庫計	38	50		
	門前町	11	21	組合計	0	0		
	穴水町	55	100					
	能登町	62	113	総合計	938	1,837		
商工会連合会	24	24						

傷害共済Ⅱ型 加入現況表

(令和2年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数	
商	能美市	103	196	商工 会 議 所	金沢			
	山中	70	141		小松			
	川北町	5	75		七尾			
	美川	39	84		輪島			
	鶴来	55	248		珠洲			
	白山	15	52		加賀			
	野々市市	35	112		白山			
	かほく市	76	177		信用 金 庫	金沢		
	森本	35	65			のと共栄	9	13
	津幡町	13	34			北陸		
内灘町	34	78	鶴来					
羽咋市	57	149	興能					
会	富来	36	46	組合				
	志賀町	7	62					
	宝達志水町	78	194	商工会計	990	2,423		
	能登鹿北	66	131	商工会議所計	0	0		
	中能登町	113	218	信用金庫計	9	13		
	門前町	36	109	組合計	0	0		
	穴水町	46	97					
	能登町	66	146	総合計	999	2,436		
	商工会連合会	5	9					

傷害共済Ⅲ型 加入現況表

(令和2年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数	
商	能美市	15	34	商工会議所	金沢			
	山中	3	3		小松			
	川北町				七尾			
	美川	1	2		輪島			
	鶴来	1	10		珠洲			
	白山				加賀			
	野々市市	3	3		白山			
	工	かほく市	5	5	信用金庫	金沢		
		森本	2	2		のと共栄		
		津幡町	2	2		北陸		
内灘町		4	6	鶴来				
羽咋市		5	10	興能				
富来		1	1	組合				
志賀町		2	2					
会		宝達志水町	3	4	商工会計	80	133	
		能登鹿北	17	22	商工会議所計	0	0	
		中能登町	3	3	信用金庫計	0	0	
	門前町	1	1	組合計	0	0		
	穴水町	4	6					
	能登町	6	15	総合計	80	133		
	商工会連合会	2	2					

傷害共済Ⅳ型 加入現況表

(令和2年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数
商	能美市	5	44	商	金沢		
	山中				小松		
	川北町				七尾		
	美川				輪島		
	鶴来	1	1		珠洲		
	白山				加賀		
	野々市市	1	1	白山			
	かほく市	3	31	信 用 金 庫	金沢		
	森本	1	1		のと共栄		
	津幡町	1	1		北陸		
内灘町	2	4	鶴来				
羽咋市	2	2	興能				
会	富来			組 合			
	志賀町	1	1				
	宝達志水町	2	3	商工会計	33	106	
	能登鹿北	6	8	商工会議所計	0	0	
	中能登町	5	6	信用金庫計	0	0	
	門前町			組合計	0	0	
	穴水町						
	能登町	2	2	総 合 計	33	106	
商工会連合会	1	1					

傷害共済ファミリー型 加入現況表

(令和2年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数	
商	能美市	32	33	商	金沢			
	山中	20	21		小松			
	川北町	5	5		七尾			
	美川	6	6		輪島			
	鶴来	22	22		珠洲			
	白山	23	23		加賀			
	野々市市	10	10		白山	1	1	
	かほく市	28	28		信用金庫	金沢		
	森本	1	1			のと共栄		
	津幡町	13	13			北陸		
内灘町	10	10	鶴来					
羽咋市	9	9	興能					
会	富来	9	9	組合				
	志賀町	4	4					
	宝達志水町	9	9	商工会計	269	272		
	能登鹿北	31	31	商工会議所計	1	1		
	中能登町	29	30	信用金庫計	0	0		
	門前町	2	2	組合計	0	0		
	穴水町							
	能登町	4	4	総合計	270	273		
商工会連合会	2	2						

自動車事故費用共済加入現況表

(令和2年3月31日現在)

(単位：人・台)

取扱団体		契約者数	被共済車数	取扱団体		契約者数	被共済車数
商	能美市	4	8	商	金沢		
	山中				小松		
	川北町				七尾		
	美川				輪島		
	鶴来	1	1		珠洲		
	白山	1	1		加賀		
	野々市市	1	1	白山			
	かほく市	1	1	信 用 金 庫	金沢		
	森本	2	3		のと共栄	3	3
	津幡町	1	3		北陸		
内灘町			鶴来		5	5	
工	羽咋市	2	6	興能	8	8	
	富来	1	1	組 合			
	志賀町	2	2				
	会	宝達志水町	5	9	商工会計	36	58
		能登鹿北	6	10	商工会議所計	0	0
		中能登町	2	3	信用金庫計	16	16
		門前町	1	1	組合計	0	0
		穴水町					
		能登町	4	6	総 合 計	52	74
		商工会連合会	2	2			

6. 財務諸表

(1) 貸借対照表

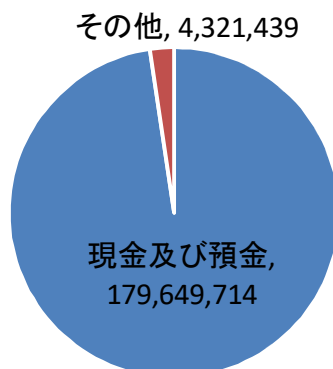
(単位：円、%)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	前年度比
現金及び預金	165,743,207	179,649,714	13,906,507	8.4
現金	0	0	0	
銀行預金	1,210,518	1,928,018	717,500	59.3
商工中金預金	45,711,817	45,699,975	△ 11,842	△ 0.0
信用金庫預金	118,820,872	132,021,721	13,200,849	11.1
有価証券	2,000,000	2,000,000	0	0.0
国債	0	0	0	
地方債	0	0	0	
社債	0	0	0	
株式	2,000,000	2,000,000	0	0.0
未収共済掛金	0	0	0	
代理所貸	15,000	17,000	2,000	13.3
再共済貸	231,450	306,900	75,450	32.6
未収入金	0	0	0	
仮払金	0	0	0	
関係団体出資金	1,800,000	1,800,000	0	0.0
全日本火災共済協同組合連合会	1,800,000	1,800,000	0	0.0
不動産及び動産	74,984	195,539	120,555	160.8
土地	0	0	0	
建物	0	0	0	
備品その他	74,984	195,539	120,555	160.8
ソフトウェア開発費	0	0	0	
未達出資金	3,000	2,000	△ 1,000	△ 33.3
合 計	169,867,641	183,971,153	14,103,512	8.3
共済契約準備金	90,921,657	95,027,348	4,105,691	4.5
支払準備金	16,374,657	12,258,033	△ 4,116,624	△ 25.1
責任準備金	74,547,000	82,769,315	8,222,315	11.0
(内 異常危険準備金)	(66,730,000)	(69,160,000)	—	—
未払金	521,673	390,633	△ 131,040	△ 25.1
借入金	0	0	0	
代理所借	6,476,288	5,103,090	△ 1,373,198	△ 21.2
再共済借	0	0	0	—
仮受金	0	0	0	
諸預り金	82,000	63,000	△ 19,000	△ 23.2
未払法人税等	3,247,100	6,597,900	3,350,800	103.2
退職給与引当金	0	0	0	
合 計	101,248,718	107,181,971	5,933,253	5.9
出資金	12,579,000	12,536,000	△ 43,000	△ 0.3
利益準備金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
特別積立金	29,000,000	30,000,000	1,000,000	3.4
役員及び職員退職手当積立金	0	0	0	
当期末処分剰余金	7,039,923	14,253,182	7,213,259	102.5
当期純利益金(※)	6,438,086	8,573,259	2,135,173	33.2
前期繰越剰余金	601,837	5,679,923	5,078,086	843.8
合 計	68,618,923	76,789,182	8,170,259	11.9

(※) マイナスの場合は、損失金

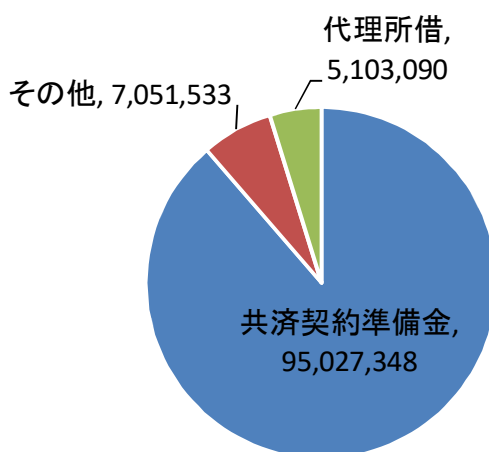
資産の内訳 (R1年度末)

(金額単位:円)



負債の内訳 (R1年度末)

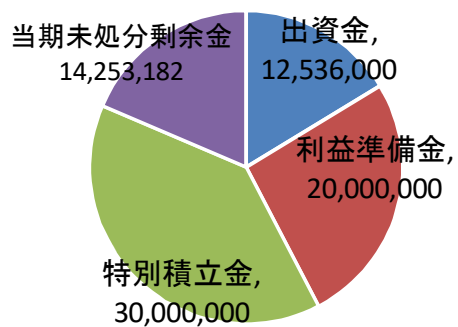
(金額単位:円)



共済契約準備金とは、共済契約に伴って、将来、支払の発生が予想される準備金を積み立てて置くこと。

純資産の内訳 (R1年度末)

(金額単位:円)



(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度	増減額	前年度比
	(自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)		
事業収益	121,344,133	120,688,757	△ 655,376	△ 0.5
共済掛金	91,551,500	89,511,000	△ 2,040,500	△ 2.2
再共済収入	6,109,700	6,626,100	516,400	8.5
共済金戻入	0	0	0	
支払準備金戻入	15,692,058	16,374,657	682,599	4.3
責任準備金戻入	7,950,875	7,817,000	△ 133,875	△ 1.7
(内 異常危険準備金戻入)	(0)	(0)	0	
教育情報費用繰越金戻入	40,000	360,000	320,000	800.0
退職給与引当金戻入	0	0	0	
事業外収益	76,862	516,966	440,104	572.6
利息および配当金収入	76,862	70,966	△ 5,896	△ 7.7
有価証券償還益	0	0	0	
雑収入	0	446,000	446,000	
事業費用	111,735,809	106,034,564	△ 5,701,245	△ 5.1
共済金	34,030,200	26,925,400	△ 7,104,800	△ 20.9
解約返戻金	0	0	0	
その他返戻金	0	0	0	
再共済料	9,861,329	9,682,793	△ 178,536	△ 1.8
再共済金割戻し	0	0	0	
事業費	40,960,230	40,937,914	△ 22,316	△ 0.1
調査費	165,764	104,250	△ 61,514	△ 37.1
諸税負担金	36,629	14,526	△ 22,103	△ 60.3
減価償却費	0	72,333	72,333	
退職給与引当金繰入	0	0	0	
支払準備金繰入	16,374,657	12,258,033	△ 4,116,624	△ 25.1
責任準備金繰入	10,307,000	16,039,315	5,732,315	55.6
(内 異常危険準備金繰入)	(2,490,000)	(2,430,000)		
事業外費用	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
有価証券償還損	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
経常利益	9,685,186	15,171,159	5,485,973	56.6
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
税引前当期純利益金額	9,685,186	15,171,159	5,485,973	56.6
法人税等	3,247,100	6,597,900	3,350,800	103.2
当期純利益金額 (※)	6,438,086	8,573,259	2,135,173	33.2

(3) 剰余金処理

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
当期末処分剰余金	7,039,923	14,253,182
当期純利益金 (※)	6,438,086	8,573,259
前期繰越剰余金	601,837	5,679,923
剰余金処分数額	1,360,000	5,720,000
利益準備金	0	0
教育情報費用繰越金	360,000	720,000
特別積立金	1,000,000	5,000,000
次期繰越剰余金	5,679,923	8,533,182

(※) マイナスの場合は、損失金

7.資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金及び預金	165,743,207	97.8%	179,649,714	97.9%
有価証券	2,000,000	1.2%	2,000,000	1.1%
国債	0	0.0%	0	0.0%
地方債	0	0.0%	0	0.0%
社債	0	0.0%	0	0.0%
株式	2,000,000	1.2%	2,000,000	1.1%
貸付金	0	0.0%	0	0.0%
出資金	1,800,000	1.1%	1,800,000	1.0%
合 計	169,543,207	100.0%	183,449,714	100.0%

(2) 運用資産の増減

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	前年度比
現金及び預金	165,743,207	179,649,714	13,906,507	0.08
金銭の信託	0	0	0	
金銭債権	0	0	0	
有価証券	2,000,000	2,000,000	0	0.00
国債	0	0	0	
地方債	0	0	0	
社債	0	0	0	
株式	2,000,000	2,000,000	0	0.00
貸付金	0	0	0	
出資金	1,800,000	1,800,000	0	0.00
合 計	169,543,207	183,449,714	13,906,507	0.08

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り(税引後)

(単位：円)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	156,480,244	—	168,321,250	—
普通預金	48,047,744	0.00%	57,413,750	0.00%
定期預金	108,432,500	0.01%	110,907,500	0.01%
金銭の信託	0	0.00%	0	0.00%
金銭債権	0	0.00%	0	0.00%
有価証券	2,000,000	—	2,000,000	—
国債	0	0.00%	0	0.00%
地方債	0	0.00%	0	0.00%
社債	0	0.00%	0	0.00%
株式	2,000,000	2.39%	2,000,000	2.39%
貸付金	0	0.00%	0	0.00%
出資金	1,800,000	0.00%	1,800,000	0.00%
合 計	160,280,244	—	172,121,250	—

※平均残高は各月末金額を12で除した。

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度
利息および配当金	76,862	70,966
金銭の信託運用益	0	0
有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	76,862	70,966

(5) 利息および配当金収入明細 (税引後)

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度
預金利息	12,341	9,292
有価証券利息配当金	47,748	47,748
国債	0	0
地方債	0	0
社債	0	0
株式	47,748	47,748
貸付金利息	0	0
出資配当金	0	0
合 計	60,089	57,040

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
貸倒損失	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券明細

(単位：円)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券 社債	0	—	0	—
(株)商工中金 割引債券	0	0.0%	0	0.0%
株式	2,000,000	—	2,000,000	—
(株)商工中金 株式	2,000,000	100.0%	2,000,000	100.0%
合 計	2,000,000	100.0%	2,000,000	100.0%

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	平成30年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
合 計	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000

(単位：円)

区 分	令和元年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
合 計	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	令和元年度末	
	金額	
金融・保険業		
銀行業	2,000,000	
合 計	2,000,000	

(10) 財産運用の時価評価

- (1) 売買目的有価証券の評価差損
該当する有価証券は保有していません。
- (2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）
該当する有価証券は保有していません。

(11) 貸付金明細（一般貸付）

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する債権はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する債権はありません。

8. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種類	平成30年度						
	取得原価			減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
減価償却資産	建物	0	0	0	0	0	0
	構築物	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0
	器具備品	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	74,984	0	0	74,984	0	0	74,984
合計	74,984	0	0	74,984	0	0	74,984

※業務用固定資産とは、石川県中小企業共済共同組合が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(単位：円)

種類	令和元年度							
	取得原価			減価償却		期末簿価		
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建物	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	
	機械装置	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	
	器具備品	0	192,888	0	192,888	72,333	72,333	120,555
	小計	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	74,984	0	0	74,984	0	0	74,984	
合計	74,984	192,888	0	267,872	72,333	72,333	195,539	

※業務用固定資産とは、石川県中小企業共済協同組合が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細

(単位：円)

区分	平成30年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	12,561,000	108,000	90,000	12,579,000
利益準備金	20,000,000	0	0	20,000,000
特別積立金	29,000,000	0	0	29,000,000
繰越剰余金	601,837	7,039,923	601,837	7,039,923

(単位：円)

区分	令和元年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	12,579,000	53,000	96,000	12,536,000
利益準備金	20,000,000	0	0	20,000,000
特別積立金	29,000,000	1,000,000	0	30,000,000
繰越剰余金	7,039,923	14,253,182	7,039,923	14,253,182

(4) 一般管理費明細

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度
人件費	0	0
物件費	41,125,994	41,042,164
減価償却費	0	0
法人税等	3,247,100	6,597,900
合計	44,373,094	47,640,064

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

①普通責任準備金

(単位：円)

契約年度	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
残高	7,950,875	7,817,000	13,609,315
積立方式	未経過方式	未経過方式	初年度収支残高、未経過方式
積立率	100%	100%	100%

②異常危険準備金

(単位：円)

契約年度	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
残高	64,240,000	66,730,000	69,160,000
積立率	65.9%	66.8%	71.2%

(6) 共済掛金、共済金および保有契約件数

①傷害共済

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増加率
共済掛金	90,980,000	88,956,000	△ 0.02
共済金	34,030,200	26,925,400	△ 0.21
損害率	37.4%	30.3%	△ 0.19
保有契約件数	4,947	4,785	△ 0.03

②自動車事故費用共済

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増加率
共済掛金	571,500	555,000	△ 0.03
共済金	0	0	0.00
損害率	0.0%	0.0%	0.00
保有契約件数	77	74	△ 0.04

(7) 新契約平均共済金額

①傷害共済

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度
新契約平均共済金額	2,816,956	3,006,623

②自動車事故費用共済

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度
新契約平均共済金額	0	3,000,000

(8) 月払・年払契約の新契約平均共済掛金

①傷害共済

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度
月払契約の新契約平均共済掛金	1,380	1,444

①自動車事故費用共済

(単位：円)

	平成30年度	平成元年度
年払契約の新契約平均共済掛金	0	6,750

(9) 解約失効率

①傷害共済

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度
解約失効率	10.21%	9.70%

①自動車事故費用共済

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度
解約失効率	2.60%	9.46%

※年度末現在契約件数と解約件数を基礎に算出

※計算式 解約件数 ÷ 元(30)年度末現在契約件数 × 100

(10) 再共済の実施状況

①再共済契約先

全日本火災共済協同組合連合会

②出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合

令和2年3月末現在 100%

③未収再共済金

(単位：円)

項目	平成30年度	令和元年度
未収再共済金	231,450	306,900

